

⑨福田ドクトリン

※東南アジアという概念

「東南アジアという概念の成立は、日本軍の占領地域奪回をめざす英軍が東南アジア司令部をセイロン（現スリランカ）に設置した 1943 年に始まるといわれる。この地域は古くは中国文化とインド文化の境界線にあり、のちにイスラム文化も到来した。したがって歴史も文化も宗教も言語も、まったく異質な諸国の集合体である。どの国も多民族国家で、しばしば国境の両側に同じ民族が分布し、酷な諸民族同士の関係も不安定である。」
+植民地統治⇒恣意的に引かれた国境線。 [松岡、209]

⇔「東南アジア諸国の間にまったく共通点がないわけではない。気候条件や生活様式。アニミズムや祖先崇拝などの慣習。植民地支配の経験。一次産品のモノカルチャ経済。民族主義の高揚などである。」（「多様性の中の統一」）[松岡、210]

(1) ベトナム戦争と東南アジア

- 「日本経済は、朝鮮特需の減少とともに失速の気配を示し、財界を中心に対中貿易拡大への期待が膨らんでいた。もしこれが実現すれば、社会主義建設に苦慮する中国経済は強化される。中国の日本への影響力も飛躍的に増すだろう。そうならないためには、中国に替わる巨大な、天然資源の供給地や工業製品の市場を見つけなければならない。それが東南アジアだった。」 [松岡、216]

● ベトナム特需と日本

- ◆ ベトナム戦争の本格化⇒日本国内の 40 近い港から物資が搬出
「トイレットペーパーからミサイルまで」ベトナムに供給したと批判される。
ナパーム弾の 90%は日本製で、部品の状態でベトナムに送られる。
他に有刺鉄線、防虫網、兵舎用プレハブ、土嚢、木材、セメント、発電機、ダイナマイト、クレーン、トラック、ジープ、カメラ、軍服、靴、食糧、宣伝ビラ、遺体袋など

◆ ベトナム特需

1965～72 年で直接間接、対米輸出も含めて 70 億ドルほど。輸出総額に生める割合は 6～8%で、輸出の 6 割以上に達した朝鮮特需ほどではない。 [松岡 219]

● ボルチモア演説（1965 年、米国東部、ジョンズ・ホプキンス大学の公演）

①米国政府がベトナム問題解決への無条件交渉に応じる。

②東南アジア開発のために 10 億ドルを拠出する

【狙い】中国の東南アジア進出阻止。東南アジアの経済社会開発のための

多国間枠組みを形成。[宮城、2015、124 頁]

- アジア開発銀行 (ADB) ; 1966 年 11 月、マニラ本店所在地に発足

[宮城、2015、125 頁]

(2) 東南アジア地域統合

- 東南アジア条約機構 (SEATO、1945 年 9 月 8 日)

アメリカ・イギリス・フランス・オーストラリア・ニュージーランド・タイ・フィリピン・パキスタンの 8 か国がマニラ条約に調印。

→翌年 2 月 19 日までに全加盟国の条約批准。SEATO 発足

条約地域内での武力侵略を自国の平和と安全の脅威と認め、共同で危険に対処する。ジュネーブ協定で軍事同盟への参加を禁じられた南ベトナム・カンボジア・ラオスも、一方的にマニラ条約の適用範囲に含まれた。[松岡、201]

- 米国国内のベトナム中立化構想

ジョン・ガルブレイス駐インド大使 (経済学者)、マイク・マンズフィールド民主党上院院内総務、ウィリアム・フルブライト上院外交委員長、ウォルターリップマンやジェームズズレストン

※ジョンソン大統領も中立化構想を頭から排除していたわけではない。

南ベトナムの弱体ぶりや国土の半分以上が敵支配下にあることを考えるとベトナムの中立化＝共産主義化 [松岡、224-225]

- ASA の設立

マラヤ・タイ・フィリピンが東南アジア連合を結成。

成立の背景 ; ECC の経済的成功事例、ラオス内戦に無力な SEATO への失望と危機感、共産主義への警戒。

「教育や農業技術などの興隆、経済開発協力、長期的には共同市場や自由貿易地域の創設などを目指したが、具体的な成果はたいしてなかった。」

⇒サバ領有 (マラヤとフィリピンの対立、1963 年に断交)。

※1977 年にフィリピンが事実上、領有権を放棄。 [松岡、229]

- ASEAN (1967)

- ◆ マレーシア・フィリピン・タイ・シンガポール・インドネシア

信頼醸成・善隣関係・経済的相互協力。SEATO のような反共軍事同盟の殻からの脱却による各国の経済発展と国内基盤の強化

「アメリカの援助の重点が東南アジアから中東や南アジアに移ると、対米依存一本槍からの脱却がますます必要となった。」 [松岡、231]

- ◆ 「台湾、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイなどには年間 30 億ドルがアメリカから流入」
⇒アジア開発銀行（ADB）の設立。
新興工業国（NICS）ないし新興工業経済地域（NIES）に。⇔開発独裁（タイの歴代軍事政権、インドネシアのスハルト政権、フィリピンのマルコス政権）
[松岡、232]

(2) 経済大国としての新たな道

※アジアにおける地域協力参加の 3 つのファクター

- ①1960 年代半ば、アジアは新たなナショナリズムの時代へ突入
インドネシアが代表例、1966 年の Quasi-war（インドネシアとマレーシア）
サバ領有問題（1969、フィリピンとマレーシア）
 - ②GNP 第三位まで経済成長を成し遂げ、アジアの開発に積極的な姿勢を見せ始めたが、OECD の観点から見ると未だ満足できない立場に居続けている。
 - ③アメリカやイギリスのアジアにおける影響力の縮小
グアムドクトリン [Wakaizumi,p204-205]
- 輸出市場主義→国民福祉の向上・社会資本の充実
貿易・資本自由化による均衡のとれた貿易のための環境構築
 - 先進国による発展途上国への経済援助目標

報告書・会議	公表・開催	内容
ピアソン報告 (マクナマラ世銀総裁の委嘱で開かれた委員会の報告)	1969 年	1975 年までに先進国は GNP の 1% の援助。援助総額のうち、政府ベースを 70% に引き上げを勧告。
ティンバーゲン報告書 (国連の開発計画委員会報告)	1970 年	1972 年までに先進国 GNP の 1%、1972 年までに政府援助が GNP の 0.75% になるよう勧告。
第三回 UNCTAD (国連貿易開発会議)	1972 年	GNP1% の援助を達成させること

【参考】新樹会「1970年代におけるわが国際協力の在り方についての提言 その改善と強化の方策」『提言』（福留民夫氏旧蔵若泉敬関係文書、178）、1970年、9-10頁。後藤『「沖縄核密約」を背負って 若泉敬の生涯』、273頁。

(3) 沖縄返還と東南アジア政策 【『他策』、96－97頁】

● ロストウとの会見（1969年11月13日）

→アメリカ側の佐藤総理への要望

① 総理は可能最大限に、ジョンソン大統領のベトナム政策とアメリカのアジア政策に理解と支持を与えること。

② アメリカの国際収支の改善とドル防衛に協力することを約束する。

② アジア地域への経済援助を促進すること。

（アジア開発銀行の基金を日本も2億ドル^{きょしゆつ}輸出してほしい。南ベトナムへの積極的な経済協力）

→二、三年内に返還期日を決定する⇒軍部の反発。（安全保障上の保証）

※同年8月30日の国家安全保障会議（NSC）におけるジョンソン大統領自身の言明に沿うものであった。アジア諸国への日本の援助増大が必要である、と強調。

【五百旗頭真、『日米関係史』・後藤、171－172頁】

※アメリカ、1965年に初めて対日貿易赤字3億3400万ドル

→「経済大国」日本がアメリカの国際収支改善に協力し、アジアにおける共産勢力の浸透を阻むべく、米国の肩代わりが求められるようになる。【後藤、172頁】

(3) 東南アジア訪問

● 「経済大国日本の国際的責任」＝東南アジアに対する経済援助・技術協力

● 1967年佐藤・ジョンソン首脳会談直前のロストウ特別補佐官との会談

→「スハルト新政権への援助」を中心とする東南アジア諸国への経済援助の増大

→首脳会談でも、対ベトナム支援・アジア開発銀行への拠出額増額、「インドネシア援助」についての具体的な協力を求められる。 【後藤、283頁】

● 若泉はシンガポールのシンクタンク東南アジア研究所主催の「経済国家としての日本の東南アジアにおける意味」に関するセミナーへ招かれ、マニラやバンコク、ジャカルタを短期訪問。ジャカルタの反日運動に遭遇か。

参考；『産経新聞』1974年1月24日

→「事実一九九〇年代に入り、ごく身近なきわめて限られた人との対話の中で、若

泉は『福田ドクトリン』策定時の福田に、「静かな形」で助言を行った事実を問わず語りに口にもしている。」[後藤、294 頁]

◎ニクソンドクトリン

→東南アジアではベトナムから米軍撤退。アメリカなき後、誰がそれを支えるのか。岸外交「米国—日本—東南アジア」を結ぶ軸線→福田、引き継いでいる。

[五百旗、347 頁]

(4) マニラ・スピーチ 第三項

※「サイゴン陥落に伴う東南アジアの政治情勢の急激な変化があった。そういう中で、日本が東南アジアのパートナーとして協力していくという考え方を打ち出すことに重要性があったのである。日本は軍事大国にはならないということを中心に、日本の立場と国際的役割を全世界に向けて表明したものだ。」[福田、1995、280 頁]

● 福田ドクトリン＝東南アジア政策の基本方針 フィリピンのマニラ

①日本の軍国大国化の否定

－「吉田ドクトリン」を対外的に再表明

②心と心が触れ合う相互信頼の確立

－田中首相歴訪時の反日暴動を踏まえ、経済大国としての驕りを自戒？

③ASEAN 各国の連帯と強靱性の強化に対する積極的協力とインドシナ三国との間の相互信頼の醸成。

－サイゴン陥落後の東南アジアから中ソ対立を排除して「非政治化」

[若月、2012、87 頁。宮城、218－219 頁]

→ASEAN 諸国とインドシナ諸国との協調関係の定着を図る。

社会主義化したインドシナ諸国への関与には慎重論が根強い。

インドシナ諸国を中ソ両国への過度の依存状態から脱却させるとともに、ASEAN 諸国とインドシナ諸国との協調関係の定着を図る。[若月、2006、171 頁]

● ASEAN への協力、ベトナム戦争後のインドシナ諸国

(カンボジア・ベトナム・ラオス) との協調を謳う。

アジアの繁栄と安定という見地から。 (波多野、192 頁)

● ASEAN とインドシナ諸国の平和的促進→大国の介入を避けつつ東南アジア全体の安定を図る構想。 日本外交の独自性 (波多野、192 頁)

※佐藤行雄「一九九五年の節目に向かって」（『外交フォーラム』64号、1994年1月）、16頁も一応参考。

(5) カーター政権とアジア

- アジア太平洋地域における米国のプレゼンス維持の確約などを求めた。アジアの安定に韓国や台湾の重要性も強調。(カーター政権誕生によるASEAN諸国、台湾、韓国などの自由主義陣営の動揺) [若月、2006、172頁]
- 「ベトナムとの債権債務継承問題が障害となって、日本は同国との経済協力を本格化させることができない状態であった。また、ASEAN諸国のインドシナ諸国に対する警戒感は払拭しがたく、福田ドクトリンの中で政治的役割に関する表記も最終的に抑制的なトーンに修正されている。」 第三項目も模索段階に過ぎない？ [若月、2006、173頁]
- 「一九七七年八月の首相の東南アジア歴訪後、日本政府は、無償援助方式の採用によって、ベトナムとの間で難航していた債権債務継承をめぐる交渉を打開しようとした。しかし、日本側の早期解決の意思にかかわらず、交渉は一九七七年中に妥結しなかった。この間、ベトナムとカンボジアとの国境紛争が激化するが、日本は、紛争自体は激化せず、かつベトナムは自主独立の外交路線を堅持するとの前提に立って、債権債務問題の解決次第、ベトナムへの経済協力を行い、インドシナ諸国とASEAN諸国との平和共存を側面から支援する方針を変えなかった。」 [若月、2006、227頁]
- 鄧小平；ベトナムがソ連の衛生→日本の対越経済援助は無意味と指摘。
(ベトナムはコメコン加盟、ソ連との友好協力条約)
「ベトナムの孤立感を高め、その対ソ接近を加速しかねないという意味で、福田ドクトリンに則って東南アジア政策の遂行にはマイナスになる可能性があった。」 [若月、2006、228頁]

参考文献

1. 五百旗頭真「福田赳夫—政策の勝者、政争の敗者」渡邊昭夫編『戦後日本の宰相たち』中公文庫、2001 年
2. 岸信介・河野一郎・福田赳夫ほか著『私の履歴書 保守政権の担い手』日本経済新聞出版社、2007 年
3. 後藤乾一『「沖縄核密約」を背負って 若泉敬の生涯』岩波書店、2010 年
4. 新樹会「1970 年代におけるわが国際協力の在り方についての提言 その改善と強化の方策」『提言』（福留民夫氏旧蔵若泉敬関係文書、178）
5. 波多野澄雄「アジア太平洋の『地域主義』と日本」（第 7 章）、ハラルド・クラインシュミット・波多野澄雄編『国際地域統合のフロンティア』彩流社、1997 年。
6. 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995 年
7. 宮城大蔵『「ナショナリズムの時代」のアジアと日本』宮城大蔵編著『戦後日本のアジア外交』ミネルヴァ書房、2015 年
8. 宮城大蔵『「海洋国家」日本の戦後史』ちくま新書、2008 年
9. 若月秀和『「全方位外交」の時代—冷戦変容期の日本とアジア 1971～80 年』日本経済評論社、2006 年
10. 若月秀和『大国日本の政治指導 一九七二—一九八九』吉川弘文館、2012 年
11. Kei Wakaizumi “Japan and Southeast Asia in the 1970's” *Current History* ,1971.4